

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村コード	122084	市区町村型	IV-3
市区町村名	野田市	H27普通交付税種地区区分	I5
番号	8		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	153,583人	103.55 km ²	1,483.2 人	27年国調	100,127人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	155,491人			22年国調	99,288人		1,530人	19,287人	49,400人	
	増減率	△1.2%			S40.4.1以降の合併等の状況				22年国調	2.2%	27.5%
住民 基本帳	28.1.1	155,295人	平15.6.6 関宿町の編入合併				就業人口	17年国調	2,259人	22,448人	48,939人
	27.1.1	155,900人						17年国調	3.0%	29.6%	64.6%
	増減率	△0.4%					区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率
1. 歳入総額①		51,967,448	51,447,643	519,805	1.0%	財政力指数	0.87				
2. 歳出総額②		49,825,946	49,566,899	259,047	0.5	実質収支比率	6.6%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,141,502	1,880,744	260,758	13.9	経常収支比率	93.9%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		154,984	336,450	△181,466	△53.9	積立金現在高	5,100,925				
5. 実質収支(③-④)⑤		1,986,518	1,544,294	442,224	28.6	うち財政調整基金	2,630,001				
6. 単年度収支⑥		442,224	△385,902	828,126		地方債現在高	46,331,115				
7. 積立金⑦		903,031	1,494,026	△590,995	△39.6	債務負担行為支出予定額	12,103,648				
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		1,120,000	890,000	230,000	25.8	実質赤字比率	-%				
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		225,255	218,124	7,131		連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額				21,819,909		実質公債費比率	9.3%				
基準財政収入額				19,082,296		将来負担比率	61.1%				
標準財政規模				30,015,830		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,763,926		第三セクター等名	H27年度末の債務保証額又は損失補償額				
						野田市土地開発公社	510,751				
						(一財)野田市開発協会	1,497,800				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	23,391,251	22,410,834	980,417	1,345,524	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,527,427	9,513,133	14,294	1,383,794	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	57,129	57,129	0	38,912	-
後期高齢者医療事業	事	1,364,916	1,354,123	10,793	247,473	-
水道事業	企適	3,228,421	2,833,841	394,580	53,093	-
介護サービス事業	企非	3,574	3,574	0	3,574	-
公共下水道事業	企非	3,192,119	3,140,862	50,105	1,355,500	-
土地区画整理事業	企非	16,112	15,112	0	10,165	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		8							
市 町 村 名		野 田 市							
		市町村類型	IV-3						
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	22,187,059	42.7%	△ 0.9%	21,151,339	人 件 費	8,415,651	16.9%	△ 0.7%	7,686,536
地 方 譲 与 税	420,116	0.8	4.8	420,116	う ち 職 員 給	5,929,995	11.9	0.0	
利 子 割 交 付 金	31,705	0.1	△ 11.0	31,705	扶 助 費	10,613,662	21.3	1.5	3,930,815
配 当 割 交 付 金	116,104	0.2	△ 26.0	116,104	公 債 費	5,180,701	10.4	△ 5.0	5,141,016
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	121,863	0.2	10.7	121,863	元 利 元 金	4,698,973	9.4	△ 4.2	4,659,288
地 方 消 費 税 交 付 金	2,710,744	5.2	63.9	2,710,744	償 還 金 利 子	481,728	1.0	△ 11.8	481,728
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	165,074	0.3	△ 4.5	165,074	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	24,210,014	48.6	△ 0.7	16,758,367
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,784	0.2	40.6	111,784	物 件 費	10,214,859	20.5	2.1	6,949,558
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-		維 持 補 修 費	138,651	0.3	△ 4.9	106,789
地 方 特 例 交 付 金 等	109,985	0.2	2.4	109,985	補 助 費 等	1,621,778	3.3	35.0	759,332
地 方 交 付 税	4,588,778	8.8	△ 3.7		う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	30,079	0.1	△ 4.1	
内 訳				3,848,813	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	211,800	0.4	△ 0.3	0
普 通	3,848,813	7.4	△ 4.1		経 常 的 繰 出 金	5,122,341	10.3	8.9	4,269,977
特 別	676,920	1.3	△ 1.3		経 常 的 経 費 小 計	41,519,443	83.3	2.1	28,844,023
震 災 復 興 特 別	63,045	0.1	△ 8.8		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	287,927	0.6	△ 2.8	
一 般 財 源 計	30,563,212	58.8	2.3	28,787,527	普 通 建 設 事 業 費	6,580,314	13.2	△ 0.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,860	0.0	2.7	20,860	補 助	2,821,310	5.7	△ 5.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	35,820	0.1	△ 42.0	0	内 単 独	3,647,057	7.3	6.3	
使 用 料	1,218,454	2.3	△ 0.1	124,600	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	425,987	0.8	15.1	0	県 営 事 業 負 担 金	111,947	0.2	△ 34.7	
国 庫 支 出 金	7,547,433	14.5	5.5		災 害 復 旧 事 業 費	10,005	0.0	皆 増	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	3,021,206	5.8	12.7		投 資 的 経 費 小 計	6,590,319	13.2	0.1	
財 産 収 入	18,821	0.0	△ 74.3	6,011	積 立 金	1,303,369	2.6	△ 30.9	
寄 附 金	29,387	0.1	202.0		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	18,396	0.0	△ 7.1	
繰 入 金	1,357,085	2.6	△ 0.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	394,419	0.8	△ 7.6	
繰 越 金	1,880,744	3.6	△ 11.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	1,329,039	2.6	△ 8.5	1,357	合 計	49,825,946	100.0	0.5	
地 方 債	4,519,400	8.7	△ 10.5		う ち 東 日 本 大 震 災 分	1,195,874	2.4	△ 22.3	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,763,900	3.4	△ 21.6						
合 計	51,967,448	100.0	1.0	28,940,355					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	1,340,193	2.6	△ 24.3						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	9,704,958	43.7%	△ 1.4%	290,609	議 会 費	409,512	0.8%	6.4%	
所 得 割	7,708,165	34.7	1.9	0	総 務 費	5,461,166	11.0	△ 8.6	
法 人 税 割	1,244,134	5.6	△ 19.1	208,214	民 生 費	19,004,755	38.1	3.9	
固 定 資 産 税	10,029,220	45.2	△ 0.5	0	衛 生 費	3,629,226	7.3	△ 1.4	
土 地	4,269,951	19.2	△ 0.5	0	労 働 費	81,458	0.2	5.2	
家 屋	4,000,951	18.0	△ 2.4	0	農 林 水 産 業 費	1,014,913	2.0	18.2	
償 却 資 産	1,736,380	7.8	4.3	0	商 工 費	580,860	1.2	48.4	
そ の 他	2,452,881	11.1	△ 0.8	0	土 木 費	6,045,012	12.1	△ 6.0	
合 計	22,187,059	100.0	△ 0.9	290,609	消 防 費	1,898,978	3.8	7.1	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	4,749,523		△ 4.7		教 育 費	6,509,360	13.1	4.2	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費	10,005	0.0	皆 増	
市 町 村 税	98.2%	19.9%	91.9%		公 債 費	5,180,701	10.4	△ 5.0	
市 町 村 民 税	97.8	18.6	89.6		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.4	21.7	93.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	88.7	20.4	65.7		合 計	49,825,946	100.0	0.5	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
連 続 立 体 交 差 事 業	H20~H29	5,468,575	97,877	0	5,044,400	0	424,175		
野 田 市 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業	H18~H33	5,000,000	344,910	1,919,350	1,497,700	0	1,582,950		
六 丁 四 反 排 水 路 改 修 事 業	H18~H35	3,811,780	355,935	844,016	2,599,900	0	367,864		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。